



鯖江市議会報



第198号

平成24年8月24日発行

鯖江市議会広報委員会 鯖江市西山町13-1 TEL53-2249 E-mail:SC-Gikai@city.sabae.lg.jp



▲北陸新幹線工事概要説明会

7月23日(月)に鯖江市役所において、北陸新幹線工事を担当する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の職員から、金沢・敦賀間の概要について市長や理事者とともに説明を受けました。

◀鯖江市民ラジオ体操デー

7月14日(土)・22日(日)の早朝に市内各地区において、小学校のグラウンドなどに集まりラジオ体操をしました。

《第387回 6月定例会》

平成24年6月定例会は、5月30日から6月22日までの24日間の会期で開催。初日5月30日に、平成24年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)ほか11議案が提案されました。また、在職20年以上の議員に全国市議会議長会の表彰の伝達が行われ、併せて市長から感謝状が贈られました。

6月11日・13日には11人の議員が一般質問を活発に行い、14日には各常任委員会が開催され付託された議案の審査が行われました。

18日には議会等改革特別委員会が開催され、22日最終日には本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決し、同日追加提案された人事案件3件に同意しました。また、議員提案の市会案(意見書)2件を可決しました。



●一般質問	2
●委員会審議	7
●議案と結果	9
●審議日程	11

6月定例会 一般質問



志鯖同友会
佐々木勝久 議員

問 市長2期8年の市政運営と3期目に向けての考えは。

答市長 市民の思いを一つにしたいという思いから、融和と協働を第一の目標に市政に取り組んできた。

1期目は、福井豪雨など水害の対策として浅水川、鞍谷川などの河川改修や砂防堰堤の改修・設置など治水事業に取り組み、治水の安全を図った。また、行財政構造改革プログラムの策定し、職員定数の削減、起債の繰上償還、指定管理者制度の導入など財政再建に取り組み、一定の成果を出した。

2期目は、「人の増えるまちづくり」と「鯖江ブランドづくり」に取り組んだ。「人の増えるまちづくり」については、これまでの行政の取り組みや地理的条件、子育て環境の整備などにより、県内で唯一人口が増え続けている。鯖江に住んでよかった、

住みたくなるまちとしての道筋ができたと思う。「鯖江ブランドづくり」については、めがね、漆器において異分野異業種との連携や転換により、一つの方向ができてつつある。また、農業においては、吉川ナス、夢てまり、菜花米などの取組みを進め、持続できる農業経営を目指してきた。

3期目に向けては、市民の目線、生活者の視点に立った住民本位のまちづくりを引き続き進めていき、市民との対話を大切にし、現場百遍の中で住民の意見を吸い上げ、政策に反映していく。人口減の2地区について、河和田地区は周年型の自然環境を生かした交流都市を、また鯖江地区は市街地として街なかの賑わい、交流のまちづくりを目指していく。西部地域や神明地区などにおいての治水対策事業も引き続き取り組んでいく。最近の新幹線整備や原発問題については、大きな課題と捉え、勢力的に全力を尽くしていく。



志鯖同友会
帰山 明朗 議員

市民主役のまちづくりの推進に向けて
問 1月に市民主役条例推進委員会から市に対して提出された「市民主役条例推進に関する第2次提案」に対しての取組みは。

答 3つの提案を頂いた。まず1つ目は「市民まちづくり応援団養成講座」。これは、地域でのまちづくりに意欲のある人材の発掘や持続可能な地域運営基盤づくり等につなげる事業で、この夏から早速、講座を実施予定。参加者は地域推薦と一般公募にて集めたい。そして、2つ目の「事前ミーティング型市民主役事業化制度」。これは、市が現在行う事業の企画内容に対して、市民の考えや希望を取り入れ、より市民の意向に沿った事業にすることを目指すもので、そのために関係市民と事前ミーティングを行う取組みである。まず当面の対象事業は、鯖江ブランド・地産地消・ふるさと学習・歴史文化・環境などに関係のあるもの。中には既に一部着手したものもある。また、3つ目の「提案型市民主役事業化制度の改善」。それが必要・適当な事業については「契約期間の複数年度化」または「収入の一部の受託者還元」の導

入を望むものだが、現在、来年度の事業に向けて関係各課で検討を始めている。

市内通学路の登下校時の安心・安全について

問 この春、登下校時の児童らが巻き込まれる大変痛ましい事故が、他自治体で相次いで発生した。本市において、こうした悲しい事故を起こさないために、市内の通学環境を見つめ直す必要があるが、市内通学路の現状と対策は。

答 市として、緊急に各小・中学校に通学路危険箇所調査を依頼し安全確認を実施した。現在、横断歩道設置・狹隘道路での路側帯設置などの改善要望があるほか、一部の学校では通学路変更も行っている。この春以前にも、歩道や路肩の拡幅、白線設置など歩行者空間整備、見通しの悪い箇所へのカーブミラー・転落防止柵やガードレール等の設置、通行車両への注意喚起の路面表示などの対策を行っているが、今後も、今回の通学路点検結果等を踏まえて、関係機関や地域とも十分連携して順次改善していきたい。

要望 大切な宝である子供たちの命を守るため、早急に対策を実施することが重要。予算が必要な場合は補正対応するなどしてでも、速やかな対応をお願いしたい。



志鯖同友会
福原 敏弘 議員

人材育成基本方針について

問 市職員による、複雑多様化してきた市民ニーズを的確に把握する体制と、市民生活に直結した細かい行政運営を行うために、人材育成基本方針の目的に掲載されているが、現状と成果は。

答 公務員に求められる高い倫理観を養うため、外部講師を招き服務規律の確保と全体の奉仕者として自覚を促した。また、市民との協働や市民目線で仕事を進める能力を高める意味から、地域社会の一員として活躍することが出来る力を養成し、情報収集力と政策形成力を高める意味から、市民が何を思い、何を求めているかを把握することが第一で、住民の幸福度の視点や活用法に関する政策研修を行い、社会ニーズや変化を敏感に感じ取りながら、政策立案、調整、遂行していく能力の向上に努めた。

問 人事評価制度を導入することによって、職員の政策能力の向上と組織全体のマネージメント体制の強化を図り、限られた財源、人員の中で、地方分権時代にふさわしい行政システムへの転換を、さらに推進

していくために現在どの範囲まで導入しているのか。

答 職員の人事評価制度については、平成18年10月から導入しており、目的の設定達成過程を通じて、組織全体のマネージメント体制を強化することと、目標による業務管理と人事管理を連動することにより、職員の資質の向上と能力開発などの人材の育成を進めている。また、職員の評価を人事や評価に反映させることにより意識改革を進め、さらに意識を高めるといような効果を狙っている。

問 市長在任の2期8年で、職員に対してどれぐらいの成果がなされたと考えているか。

答 市長 人材育成には、人事管理・職員研修・職場の環境づくりの三つの柱を総合連携して事業を行っている。その中で、市役所は、民間以上に最大のサービス業でなければならぬ。また、職員像というのは、市民と共に汗をかき、共に感動できるような職員像が求められている。現場が何を求めているか、市民が何を求めているか、それは自分の足で、そして自分の感覚で吸収してほしい。そして、自分の頭で、自分の能力の中で、政策に反映してもらいたいということを申し上げている。今後とも職員と一体となって頑張っていきたいと思っている。



公明党
遠藤 隆 議員

通学路の安全対策について

京都府亀岡市で、集団登校中の児童ら10人が無免許で居眠り運転の少年の車に、はねられる衝撃死傷事故が起きた。明日を担う子どもたちが、登下校に悲惨な事故を遭わないことを願って質問する。

問 通学途中における児童・生徒の交通事故の実態は。

答 児童・生徒の不注意による軽傷事故で、平成22年度が12件、平成23年度が5件、今年度は5件となっている。

児童・生徒には、交通マナーの厳守、正しい自転車の乗り方の指導や、自分で自分の命や体を守ることの大切さも指導している。

問 PTA、学校からの要望における、これまでの対応は。

答 路側帯の白線引き、両路側帯の設置とカラー塗装、横断歩道の設置、側溝の蓋掛等を実施対応した。

JR踏切の改良、道路の拡幅等の費用の多くかかるものや用地買収については、関係者と協議して対応し

ている。

問 緊急合同点検を受けて、地域レベルでの関係機関による連携の見直しは。

答 見守り隊、区長会、交通安全協会、青少年健全育成協議会などの団体に児童の交通安全確保の協力を依頼し対応している。豊地区では、区長を中心に学校、PTA、青少年健全育成協議会、駐在所、交通安全協会が構成する見守り隊ネットワーク委員会を設置して児童の交通安全確保を図っている。

問 鳥羽中芦山線における通学路の改善は。

答 毎年、鯖江地区区長会など各地区区長会から要望がある。今年度は国の街路交通調査費を予算計上した。地域と相談しながら都市計画道路のあり方を再検討し、今年度中にまとめていきたい。道路の16メートル拡幅計画や電柱問題は、地域の協力が必要である。理解してもらおうよう積極的に働きかけていく。昨年度、一昨年度はイメージハンプをつくり、安全に努めた。速度規制、交通安全の看板については、公安委員会と十分協議をしながら、対応していく。



公明党
奥村 義則 議員

国保事業の健全化対策について

問 平成20年9月議会の一般質問で「医療費の適正化の推進」について尋ねており、「ジェネリック医薬品の推進」を提案した。当市は、調剤レセプトの中から、本人負担の削減可能額が200円以上見込まれる国保加入者にジェネリック医薬品普及推進通知を行っているが、これまでの普及推進による削減効果額と今後の推進による削減目標値は。

答 ジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知は、平成23年1月から発送しており、平成23年2月調剤分から平成23年12月までの11カ月の削減効果額は2千227万4千円余となっている。ジェネリック医薬品は薬価が安く、自己負担の軽減というメリットがある一方、品質が劣るというイメージを持たれることや、医師の理解を得にくいなどの課題がある。今回の差額通知による効果は一定の理解を得られてきた結果と捉えており、これをベースとして目標を立てていきたい。具体的な額はこれから検討していく。

ジェネリック医薬品希望カードの

定期的な周知の必要性を求めたところ、最初のカード送付から約3年が経過しており、再度送付の検討もするとの答弁を得た。

問 レセプトの電子データ化で、複数の医療機関に重複受診や頻繁に外来受診を受けている人を抽出。そのリストに基づき保健師が家庭訪問をし、保健指導を行っている。本年2月の国保運営協議会では、この事業による効果をなかなか出せていないとの報告があった。この事業は結果が伴えば、医療費削減の期待が持てるものと考ええる。昨年度の訪問対象者数、訪問件数、削減効果額は。

答 重複受診とは同じ病気で同じ月に3人以上の医師の診断を受けることで、頻回受診は1カ月の診療日数が15日以上の場合をいう。年度により大きな差があるが、昨年度の指導対象者は2件で、訪問指導による改善成果は1名、1月当たり4万6千300円余の削減効果があった。

広島県呉市が昨年度の訪問指導対象者数を約300名抽出しているという実例を紹介し、当市における重複受診者、頻回受診者の抽出方法や線引きなどの検討を要望した。さらに「鯖江市の国保」や「主要な施策の成果に関する説明書」にもこの事業の詳細を明記することを求めた。



志鯖同友会
小竹 法夫 議員

スポーツの振興と文化の振興について

問 面積の大きな丸山公園や西公園などは、競技場としても整備されたいに利用されているが、反面、一般市民の利用が制限されたり、立入りを禁止するなど苦情が寄せられている。スポーツ施設や公園などは可能な限り市民に開放し、気軽に利用していただくよう最善の努力をすべきであるが、どのように対応するのか。

答 可能な限り施設を市民に開放し、利用していただくことが必要であり、一部の施設について立入りを禁止していることも事実である。市民の意見を踏まえ、今後どのようにしていくのがいいのか、他市の状況など参考にして環境づくりに努めたい。

問 最近とみに、吹奏楽をはじめ合唱など全国大会等で優秀な成績を収める学校が増えてきている。しかし、活動が活発になればなるほど学校や保護者の負担が増すのではないかと心配している。今まで以上に地域で育み、市全体で応援し、そして支えていくといった幅広いネットワークの仕組みが必要と思うが、現状をどのように理解し、認識しているか。

答 教育長 伝統と文化の尊重を子どもたちに伝えていくことが重要で

あり、現在地域の文化団体とのネットワークを活用したり、地域人材バンクを活用して、伝統文化の継承や後継者育成など、地域ぐるみで文化活動が支援できる体制、仕組みも作っている。

問 1000名収容の文化センターは、小中学校の部活動の練習会場や定期演奏会などにも利用されているが、他に適当な場所がないため大きな会場を使用している。

近隣の市町の状態を見ると、各施設とも300〜600名程度収容の中規模の施設が多く、人気も高く、使いやすく、利用頻度も高い。吹奏楽のまち鯖江と意気込む鯖江市にあつて、まちの活性化のためにも音響や照明設備の完備した音楽施設など、文化振興のための幅広い環境整備を行う施策についての考えは。

答 教育長 文化センターについては、1000名収容ということで、小規模の団体の利用には不便な点もあると思う。しかしながら、現在の財政状況の中で、新しい施設を作ることには困難である。近隣の施設の有効活用を考えていただきたい。

答 市長 鯖江市は身の丈に合った体育施設、文化施設、芸術施設すべてが整っていると思う。新しい施設を作ることは困難であるし、今新たな施設整備として、鯖江公民館を地域要望の中で、市民本位の施設にしていきたい。また、今ある施設の中で、充足、満足できるものであれば、財政の許す範囲において取り組むことも必要かと思う。



市民創世会
石川 修 議員

福井国体について

問 鯖江市では、体操競技となぎなた競技が開催されるが、他の競技については。

答 正式競技と特別競技あわせて38競技48種目あるが、シンクロ・水球・馬術については開催基準を満たす競技場がないため、県外の開催に理解を求めている。現在37競技44種目が決定されている。

問 県の教育委員会は、福井県競技力向上基本計画を策定し、国体に向けて様々なことに取り組むそうだが、その中で鯖江からの強化選手は何名選ばれたのか。

答 全体で634名、そのうち約50名が鯖江市内の中・高生になっている。

問 鯖江市で開催されるなぎなた競技の会場である鯖江市総合体育館の今後の整備・改修計画は。

答 県から、8月末までに会場地の施設の整備計画の確認がきている。各市町からの結果を受け、県のほう

で整備計画を立て、これ以降毎年計画の見直しをしていく予定。鯖江市総合体育館では、耐震化を含め、会議室やアリーナの改修を求めている。

問 宿泊施設整備については

答 県への重要要望として、鯖江青年の家の整備・改修を求めている。

問 鯖江市として、市内の強化選手に対して独自の支援策は考えないのか。

答 教育長 県の基本計画にのっとり、鯖江市で開催される体操・なぎなた競技を支援していく。

答 市長 特別今は考えていないが、今まで続けてきた選手強化策を継続する中で、まだ不十分な点があれば、いろいろと検討しても良い。

問 来年からは、強化選手の中に小学生も入れるようだが、その母体となる小学校とスポーツ少年団の連携は。

答 校長会等で連携をお願いしている。特別うまくいっていないとは思っていないが、いろいろと行き違いもあるようなので、きちんと連携をとっていきたい。



清風会
山本 敏雄 議員

さらに住みよい街に！ 市民と行政の相互連携の向上を！

問 「人の増えるまちづくり」そのビジョンとは。

答 学校・地域・家庭教育の向上など「安心して産み育てられる子育ての環境の充実」や若者が活躍し「定住しやすい環境の充実」、また、生涯スポーツや生涯学習にも努め、「健康と長寿の推進」を中心とする施策を実施し、住みたいまちづくりを進めていく。

問 東部の中山間地域の振興策は。

答 県の地域資源を活かしたまちづくり活動支援「ふるさと創造プロジェクト」を活用し、うるしの里会館やラポーゼかわだなどを情報発信の拠点とする。東部地区にある様々な地域資源を活用した通年型の交流事業が展開できるよう、地域住民と協議しながら計画づくりを進めていきたい。平成26年度完成の新戸口トンネル、県道鯖江美山線の改良工事、丹南エリアと中京圏を結ぶ国道417号冠山峠道路など全線開通した暁には、勝山市の恐竜博物館、福井市の朝倉氏遺跡、河和田・北中山の地域資源「弁財天古墳群」などを結ぶ

「ふくいやまざわ天下一街道」との接続を図った広域周遊観光ゾーンの形成と交流人口の拡大につなげたい。

問 日野川西部地域の発展性をどう考えているか。

答 近年の住環境の開発が進行した結果、優良な集团的農地が分断されるなど営農環境は悪化している。今後は、営農環境や雨水流出の抑制が懸案となっている防災性能、田園環境を阻害することのない優良農地保全を図り、持続可能な住環境の整備に努める必要がある。また、住民の地域活性化の取組みが非常に活発で「花のまちづくりコンクール」さら「功労者」での表彰など全県・全国的にも評価されている。さらにマツタケの再生、吉川ナスの研究など夢のあるプロジェクトが進行中である。今後は、農林部局と連携しながら、居住環境と田園環境が程よく調和し地域特性を活かした、農・住一体型のまちづくりを進めていきたい。

意見 この西部一帯は新旧住民の混在する地域で、相互にメリットが感じられるが、子育てや地域福祉ネットワークの充実が必要と考える。また、農業をはじめとした産業振興や居住環境の発展性に住民と行政の相互連携の向上に努め、平穏で住みよい田園環境のまちづくりの構築も必要と考える。



清風会
林 太樹 議員

エネルギー環境政策について

太陽光発電の設置状況は。

問 平成21年度から3年間で228件の住宅用太陽光発電助成を4万8千円を限度に行った。

問 「1市町1エネおこし事業」を活用した再生可能エネルギー事業の取組計画は。

答 来年度、河和田地区で小水力発電の事業化を検討している。地域団体などと連携し、年内に協議会を立ち上げ、再生可能エネルギーの地産地消や地域おこしにつながる事業プランを協議する。

問 家庭用生ごみ処理機補助事業の総括は。

答 平成15年度に市内2千492世帯に普及した。処理機の故障や電気チップ代の維持費や臭いがあるなど、平成19年には利用率60%に低下した。

問 生ごみ減量の目標値達成見込みは。

答 1人1日当たりの生ごみ排出量を900グラムに減らす目標を掲げており、昨年度は千24グラムだった。燃えるごみで大きな割合を占めている生ごみの堆肥化などを推進したい。

意見 NPOエコプラザさばえが取り組んでいるダンボールコンポスト普及事業で生ごみの堆肥を有効活用して循環型社会の実現を。

北陸新幹線について

問 在来線三セク化に伴う利便性低下による鯖江駅前中心市街地の影響と対策は。

答 並行在来線対策協議会で特急のなくなったダイヤを利用して朝夕の生活者優先や快速列車運行などのダイヤ改正を要請する。また、駅を利用した市民協働のイベントなどで活気あるまちづくりに努める。

問 南越駅へのアクセスとストローク効果対策は。

答 丹南の各市町とともにシャトルバス運行や大型駐車場などのアクセス整備を国・県に要望した。ストローク対策は鯖江のものづくり産業や歴史・文化・伝統・自然など地域資源を活用した魅力あるまちづくりに取り組む。

問 丹南の玄関口として、新設される南越駅に隣接する武生インターや国道8号線、さらに整備が進められている東西1号線などの相乗効果で丹南地域に人・物・情報の物流が加速すれば、新幹線効果で交流人口や雇用の機会が増える期待がある。魅力ある地域づくり構想は。

答 市長 三セク化により在来線の利便性は悪くなり、フリーゲージではまったくメリットはないが、北関東や北信越からの便利はよくなる。本市の良質な労働力を生かした企業誘致、産業交流を重視したまちづくりに取り組んでいく。



市民創世会
木村 愛子 議員

子どもの安全安心に育つ環境

問 5月に、福島の子どもたちに「絵本を届けよう」と福島に伺った。

外を歩いている子は見かけなかった。校庭の除染は済んでも、植垣などは放射能汚染濃度が高く屋外では遊べない状態だった。北に放射能が流れ、その後、風向きが南西に変わって、県内に放射能が広がり、避難者を受け入れていたら、その村も避難する破目になったとか。国からの情報は混乱、言ってくることもところどころ変わり、非常に困っていた。

「福島県ではもう誰も原発を安全とは思っていない」とのことだった。

このような状況下、県、国の動きを待ってというところで、鯖江市では原発事故災害の防災や避難計画がまだできていない状況である。福島県での知見を生かして、原発の防災、避難計画などを考えていかなければならないことを、今回、絵本を届けて実感した。

一番影響を受けるのは子どもたちだ。原発の再稼働前に、子どもたちの育つ安全・安心の確保を考えたら、何をにおいても、鯖江市における原発の防災計画、避難計画がなければならぬと考えるが。

答 副市長 議員の話で、子どもたちの安全・安心の確保の大切さは痛感している。鯖江市の将来を担う子どもたちはいわば市の宝である。社会環境の安全確保には努力していかねばならない。お尋ねの原子力防災計画は早急に策定する必要があると考えているが、国、県との整合性を取る必要があるが、国の原子力規制庁の設置、それから防災方針が出されると聞いていますので、その後県と一体となつて、防災計画を立てていきたいと考えている。

意見 原発は、大人も含め命あつての経済社会だと思つて。生きること、生きていてこそ経済社会があり、生活がある。大人の責任で子どもたちを守ることが大前提である。

地域資源を活かしたまちづくりについて

問 河和田ではエコグリーンツーリズム事業を行っており、これらの事業を鯖江一円で取り組むことの必要性をこれまでも提案している。

鯖江の魅力アップにつながるまちづくり、市長の「量」から「質」のまちづくりとは。

答 市長 鯖江の蓄積された資源、新たにこれから作っていく魅力、そういった人の魅力、ものづくりの魅力、自然環境の魅力に磨きを掛け、「幸福度の高い交流都市鯖江」に「市民主役条例」を基本に市民満足度を高めたい。



日本共産党
菅原 義信 議員

3. 11大震災に学ぶ 防災対策の強化について

問 3. 11大震災のときには、自治体が被災支援を行う例が広く行われた。鯖江市もこれまでの大垣市、長浜市に加え、今度、加賀市との間で災害応援協定を結ぶことになった。この協定で個々に相対で応援をするにとどまらず、相互にスクラムを組んで応援をする体制に発展させるべきではないか。

答 副市長 現在もこの大垣市、長浜市が協定を結んでいる他の都市との間で、資料や情報の交換を行う体制はできている。今後加賀市を加え、こうした相互連携の体制を発展させていきたい。

問 今年度、市が全戸に配布した災害時の「サポートガイドブック」には、冒頭に「自助・共助・公助」の説明がなされている。特に自助・共助に関しては、この「防災マップ」を読んだから自然と身につくというものではない。いざというときには最新の知見や情報に基づいて、最大限に自助・共助の力を発揮してもらったことが必要だ。災害への意識が高いときこそ啓発と普及のチャンスだと思いが、その具体的手立てをどう講じているのか。

答 町内会や自主防災組織での研修会、出前講座、訓練等の場で活用していきたい。また、「防災リーダー」

の養成講座をこの4年間やってきて、108人の方が終了された。

問 災害時には人命を守ることが第一ではあるが、3. 11大震災を見ると、多くの財産を失ったことが、復旧・復興の大きな障害になっている。人命を守ると同時に、財産の喪失を最小限に食い止めるという方策が必要だ。その場合、市の都市計画、土地利用計画が大きく関わってくる。長期的には地形が持つ自然的な特性を十分考慮した都市計画、土地利用計画を作っていくべきだ。また、鯖江市はライフラインの一つである上水道の3分の2を県の浄水場からの水に頼っている。災害で断水となれば大規模にライフラインが遮断されることにならないか。

答 過去の宅地造成などで脆弱なところへは代替の防衛策を講じてきた。また、上水については地下水の井戸も確保しているの、懸念には及ばない。

中河排水機場の改修について

問 昨年度と今年度で中河排水機場に関しての調査や機能診断の予算化がなされた。当該排水機場に係る地域は過去に水害等が幾度も発生し、改修への要望が強いところだ。どういった改修方針で臨むのか。

答 国がとっている施設・設備の長寿命化というストックマネジメント方式をとっていきたい。

問 設置後約40年が経過する施設を修繕・補修という方式で改修して果たして大丈夫なのか。

答 市長 確立的に10年に1回の大雨では、全く心配ない。

委員会審議

総務委員会

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

問 コミュニティ助成事業等の応募件数と選定方法。

答 昨年度は、コミュニティ助成事業が29件、自主防災組織コミュニティ助成事業に25件の応募があった。地域の諸事情もあるが、市での選定はせず、くじ引きで抽選の上、申請を行っている。

問 防災事務諸経費の一時退避協力事業所避難看板は、どこに設置するのか。また、この避難所は、水害に備えてのものか、地震に備えてのものか。

答 避難所は、水害に備えたものであり、逃げ遅れた場合、一時的に垂直方向に避難するために協力をお願いするもので、JA各支所の2階などの47の事業所に設置するものである。今後も、この一時避難協力事業所をさらに増やしていきたい。

鯖江市印鑑条例等の一部改正について

問 市では、何人の外国人登録があるのか。

答 5月7日現在で、中国人470人、韓国・朝鮮人245人、フィリピン人57人、ブラジル人37人など866人。

問 この改正によるメリットは、日本人と外国人の国際結婚の場合。

合、家族構成を確認するときは、日本人は住民票で、外国人は外国人登録原票記載事項証明書と別々の証明書が必要であったものが、1通に世帯全員の住民票の写しが受けられること。また、在留資格等の変更手続きが入国管理局と市の両方に必要であったものが、入国管理局だけで済むようになること。

また、住民基本台帳制度へ一元化することで、基礎的行政サービスを提供するための基盤が整備されることや今まではパスポートから必要事項を転記し、外国人登録原票を作成し、紙による管理運用をしていたものを、入国時に発行される「在留カード」の確認作業で行えるようになる。

専決処分の承認を求めることについて(平成23年度一般会計補正予算(第8号))

問 歳入の諸収入の雑入において、ごみ収集委託料の不正請求のあった業者からの損害賠償金が計上されているが、いつからのものか。

答 平成16年度から平成23年度までの事業系一般廃棄物の不正請求額に加え、調査費などを含め、損害賠償請求金として雑入で受けたものである。

産業建設員会

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

●衛生費について

問 電気自動車の購入と急速充電設備の設置について、充電設備の設置場所と使用目的や市民の利用方法は。

答 充電設備は市役所西カーポート横のATM付近を予定している。利用方法等については、通常は市職員が公用車として使用する予定である。また、省エネ・地球温暖化対策に加え一般の方への普及啓発も目的としていることから、貸出方法や料金等についても検討していきたい。

●土木費について

問 地域再生道路整備事業のうち、市道参道線(水落町の福井鉄道福武線沿い桜並木通り)の舗装を施工する場所について、舗装の損傷の大きい所から施工した方がよいのではないか。来年度以降の予定箇所との施工場所の変更は可能なのか。

答 地域再生計画に位置づけられている同じ路線・同じ計画区間内の施工位置の変更は可能である。舗装の損傷度等を考慮し、地元の方と協議の上、施工場所を決定したい。

専決処分の承認を求めることについて
(平成23年度一般会計補正予算(第8号))

●衛生費について

問 ごみ収集委託料の減額の原因は家庭ごみ量の減少とのことだが、昨年の家庭ごみ収集業者の過大請求事件により、当該業者受持であったエリア分も別のエリアの担当業者が代わりに請け負い、収集していることによる委託料の減額も影響しているのか。

答 今回の委託料の減額理由は、平成23年度の当初見込みより、可燃・不燃等のごみの収集量が減ったことによるものである。ごみの収集量は、家庭ごみが横ばいである一方、事業系のごみが若干増加しており、全体的には若干増加している状況である。また、収集体制については、昨年的事件により1者が指名停止中であることから、今年度新たな1者を加え4者で入札を行い、現在は2社で3つのエリアに分け、可燃ごみ等を収集している。

教育民生委員会

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

●社会福祉事務諸経費について

問 地域福祉ネットワーク推進費として、当初予算において100万円を計上したが、補助率2分の1の国庫補助の対象となる見込みとなったため、今回40万円を増額補正し、各地域における地域福祉の研修費等に充てるものとのことだが、地域福祉ネットワーク推進事業の進捗状況は。

答 今年度に入り、関係課による地域福祉推進チームの設置、社会福祉協議会との協議、さらに市民生委員児童委員協議会連合会や市区長会連合会での説明などを実施している。また、区長・民生委員・社会福祉協議会・行政で構成する推進委員会を設立する準備を行っており、この中で進捗状況を確認し合いながら事業を進めていくこととしている。今後、各地区の区長会等で説明を行いながら、この事業に取り組んでいただける町内を募っていきたい。

●地域密着型サービス施設整備事業費補助金について

問 この事業は、要支援・要介護状態になっても可能な限り自宅または

地域での生活を継続することができるよう支援をするため、4種類6カ所の施設を整備するものであり、これらのサービスを提供する事業者を公募したとのことだが、募集内容は。

答 県からの内定が4月であったことと、また、事業が施設整備であるため、用地取得や建設に伴い工期が長期間となることから、できる限り早い段階での事業者の選定が必要であったため、募集期間を5月1日から25日までとした。その結果、3種類5カ所の施設に6法人から応募があり、今後、地域密着型サービス運営委員会の意見等を踏まえ、事業者を決定していきたい。

問 24時間対応訪問サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、応募が無かったが、今後の対応は。

答 このサービスは採算性の問題があり、利用者が20人くらいいないと難しいと聞いている。今後、再公募するとともに、関係事業者への働きかけを粘り強く行っていきたい。

議案と結果

【5月30日提出・6月22日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第29号	平成24年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)	総務・産業建設・教育民生	可決
議案第30号	鯖江市印鑑条例等の一部改正について	総務	可決
議案第31号	市道路線の認定について	産業建設	可決
議案第32号	福井県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	教育民生	可決
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市一般会計補正予算(第8号))	総務・産業建設・教育民生	承認
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号))	教育民生	承認
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号))	教育民生	承認
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第4号))	教育民生	承認
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号))	産業建設	承認
議案第38号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算(第2号))	産業建設	承認
議案第39号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	総務	承認
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて(近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行に伴う市税の特例に関する条例の一部改正について)	総務	承認

【6月22日提出・同日議決】

議案第41号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意
議案第42号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意
議案第43号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意

【5月30日提出・6月22日議決】

請願第2号	公的年金の改正に反対する意見書の提出について(継続案件)	教育民生	不採択(多数)
請願第3号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	総務	継続審査(多数)
陳情第1号	農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた陳情	産業建設	採択

【6月22日提出・同日議決】

市会案第2号	基地対策予算の増額等を求める意見書について	—	可決(多数)
市会案第3号	農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた取組を求める意見書について	—	可決

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。しかし、基地関係市町村は、長期に亘る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）および米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為または防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金および調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設および範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

福井県鯖江市議会

農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた取組を求める意見書

昨年から本格導入された農業者戸別所得補償制度により、米に麦・大豆・そばを加えた畑作物の所得補償制度が行われているが、農産物全体の価格は低迷している。また、高齢化や担い手不足が進む中、農地や集落・地域を守り、農業者が希望を持って農業経営に取り組むためには、農業者をはじめ関係機関と行政が連携して作成する人・農地プラン（地域農業マスタープラン）が重要となっている。

一方、東日本大震災は多くの傷あとを残し、放射能による農産物の出荷停止や風評被害など今後も継続した被害が予想されており、引き続き農業・食料に対する安全対策の徹底が求められている。

よって、農業者が安心・安全に営農活動を維持し地域農業を発展していくため、下記事項にかかる取組を求める。

記

- 1 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）について
本年度から取り組む「人・農地プラン」については、地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めるもので、地域内の農業者や集落のリーダー及び関係機関との連携を図り、将来の地域農業を見据えた地域農業戦略と位置づけ、マスタープランの策定を推進し、また将来にわたり地域農業を継続していくため、地域の多様な担い手を含めた人・農地プランの作成を求める。
- 2 農業者戸別所得補償制度について
 - (1) 不安定な収量・品質のため農家所得が向上しない作目があることから、農業者の生産意欲を向上するよう地域の実情に即した産地資金の活用による積極的な農業経営体への支援対策を求める。
 - (2) 適地適作のもと、水田園芸等による地域特産作物を積極的に推進し、農家所得向上と自給率向上につながる支援対策を求める。
 - (3) 米の安定供給と水田の有効活用による自給率向上のため米の需給調整は必要だが、備蓄米が100万トンから大幅に未達成の状況となっているため制度の運用改善を図り、政府の責任による継続した需給・価格安定対策を求める。
 - (4) 将来にわたり優良農地を維持・確保できる農業生産基盤の整備を進めるための財源確保対策と、中山間地域の農地保全対策を求める。
- 3 鳥獣・病害虫による被害対策について
 - (1) 農山村地域で暮らす人々の生活の安全の確保と、農業生産への影響を避けるため、継続的な野生鳥獣被害の対策を求める。
 - (2) 良質米の生産のため、水田に隣接する公共用地等のカメムシの防除を求める。
- 4 農業・食料の安全対策について
農業者は、安全・安心な農産物の供給のため、生産履歴記帳を行うなど消費者に県産農産物を選択してもらう取組を行っている。しかし、東日本大震災後原発事故による農産物の出荷停止やそれに伴う風評被害により、これまでの生産履歴の他、販売にあたりセシウム調査の結果を要するなど生産物価格に反映できないコストが発生している。ついては、安全・安心な農産物の流通にかかる強力な支援を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

福井県鯖江市議会

●◎● 審 議 日 程 ●◎●

《6月定例会》

- 5月30日(水) 本会議
提案理由説明
- 6月11日(月) 本会議
質疑 一般質問
- 13日(水) 本会議
一般質問
- 14日(木) 常任委員会審議
総務 産業建設 教育民生
- 18日(月) 議会等改革特別委員会審議
- 22日(金) 本会議
議会運営委員会審議
追加提案 委員長報告
質疑 討論 採決

人事案件に同意

●人権擁護委員の推薦(新任)

- 後藤 まゆみ 氏 (中野町)
さ り 藤 み 氏 (四方谷町)
い し 見 えい 氏 (二丁掛町)
石 やま 子 氏

議 会 目 録

- 6月
- 15日(金) 議会等改革特別委員会作業部会
18日(月) 議会等改革特別委員会
22日(金) 議会運営委員会
28日(木) 議会等改革特別委員会作業部会
29日(金) 原子力発電を考える勉強会行政視察
- 7月
- 4日(水)～6日(金) 議会運営委員会行政視察
12日(木)～13日(金) 議会等改革特別委員会行政視察
20日(金) 広報委員会
- 8月
- 1日(水) 原子力発電を考える勉強会幹事会
6日(月) 広報委員会
8日(水) 議会等改革特別委員会作業部会
9日(木) 原子力発電を考える勉強会幹事会
13日(月) 鯖江・丹生消防組合議会
16日(木) 議会運営委員会、全員協議会
17日(金) 公立丹南病院組合議会
21日(火) 鯖江広域衛生施設組合議会
22日(水) 福井県丹南広域組合議会
- 23日(月) 議会運営委員会
30日(月) 教育民生委員会市内視察

主な議案

《6月定例会》

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

防災資機材整備事業、一時退避協力事業所避難看板設置事業 《8百70万円》
発電機・投光機の購入および一時退避協力事業所避難案内看板の設置

次世代自動車導入促進事業

《7百70万円》

電気自動車の購入および充電設備の設置工事

土地改良事業費

《4千8百90万円》

国の農業体質強化基盤整備促進事業を活用し、畔取りや暗渠排水の新設など

地域再生道路整備事業

《5千7百万円》

道整備交付金事業を活用した北野23号線ほか5路線の整備

地域密着型サービス施設整備事業費補助金

《6千5百万円》

第5期介護保険事業計画に基づく、認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・定期巡回随時対応型訪問介護看護の施設整備に対する補助

立待体育館増築工事

《3千万円》

鯖江市印鑑条例等の一部改正について

住民基本台帳法の一部が改正され、これまで外国人登録原票に登録されていた外国人住民についても住民基本台帳に記録されることに伴い、関係する条例を改正するもの

市道路線の認定について

5路線総延長489.4メートルを認定するもの

弁財天古墳群発掘調査現場視察



平成24年7月30日、教育民生委員会で、弁財天山にある高地性環濠集落跡とみられる弁財天古墳群の発掘調査現場を視察しました。

原子力発電を考える 勉強会視察研修

平成24年6月29日(金)

- ・北陸電力(株)敦賀火力発電所
- ・日本原子力発電(株)敦賀発電所



敦賀火力発電所において研修中

北陸電力(株)の職員から火力発電所のしくみなどについて説明を受け、施設内を視察しました。

議会等改革特別委員会 視察研修

平成24年7月12日(木)～13日(金)

- ・東京都多摩市
議会運営改革について
- ・東京都国分寺市
休日議会の取組について



多摩市において研修中

多摩市役所で、多摩市議会議会事務局の職員から議会基本条例など議会改革についての状況や取組について説明を受けました。

議会運営委員会 視察研修

平成24年7月4日(水)～6日(金)

- ・北海道名寄市
議会運営改革について
- ・北海道旭川市
議会運営改革について
- ・北海道千歳市
自衛隊基地との共生について



名寄市において研修中

名寄市役所で、名寄市議会の議会運営委員会委員長から議会運営改革についての状況や取組について説明を受けました。

《第388回 9月定例会日程(予定)》

				CATV放送予定
8月23日(木)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
24日(金)	18時			8月23日収録分
9月 3日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
4日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
5日(水)	10時	本会議	*一般質問が4日で終了した場合は、ありません。	生放送
6日(木)	18時			9月3日収録分
7日(金)	18時			9月4日収録分
8日(土)	18時		*5日の本会議がない場合、放送はありません。	9月5日収録分
14日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
15日(土)	18時			9月14日収録分

※議会の進行状況により、時間の変更が生じる場合があります。
本会議の様子は、丹南ケーブルテレビで生放送・再放送します。
(チャンネル変更する場合があります。)
本会議を傍聴しませんか。本会議はどなたでも傍聴できます。
(定員：一般席54人分、車椅子席5台分)

鯖江市のホームページで本会議の動画配信を行っております。
<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=30>
また、鯖江市議会では、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行なっております。
<http://www.ustream.tv/channel/sabae>

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会の総会において、在職20年以上、市政の発展に尽くされた功績により、玉邑哲雄議員が表彰を受けられました。



玉邑 哲雄 議員